

平成29年度事業計画書

(目次)	頁
I 獨協学園の概要	1
(1) 設置する学校(学部等)及び学生数	1
(2) 役員・評議員数	2
(3) 教職員数	2
II 平成29年度事業計画の概要	3
(1) 学園全体の事業概要	3
(2) 学園本部及び学校別事業の概要	6
学園本部	6
獨協大学	8
獨協医科大学	14
姫路獨協大学	26
獨協中学・高等学校	34
獨協埼玉中学高等学校	38

I．獨協学園の概要

(1) 設置する学校(学部等)及び学生数 (各年度 5月1日基準)

獨 協 大 学			平成28年度実績			平成29年度計画		
学部・学科等		開設年度	入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数
大学院	法学研究科	(昭和52年)	13	29	3	13	29	4
	外国語研究科	(昭和61年)	25	52	21	25	52	29
	経済学研究科	(平成 2年)	20	44	8	20	44	8
	法務研究科(専門職大学院)	(平成16年)	0	18	5	0	0	0
計			58	143	37	58	125	41
外国語学部	ドイツ語学科	(昭和39年)	120	480	615	120	480	607
	英語学科	(昭和39年)	250	1,000	1,249	250	1,000	1,221
	フランス語学科	(昭和42年)	95	380	461	95	380	455
	交流文化学科	(平成21年)	100	400	487	100	400	493
計			565	2,260	2,812	565	2,260	2,776
国際教養学部	言語文化学科	(平成19年)	150	610	774	150	610	774
経済学部	経済学科	(昭和39年)	280	1,120	1,386	280	1,120	1,364
	経営学科	(昭和41年)	280	1,120	1,482	280	1,120	1,436
	国際環境経済学科	(平成25年)	120	480	578	120	480	587
計			680	2,720	3,446	680	2,720	3,387
法学部	法律学科	(昭和42年)	210	840	1,052	210	840	1,044
	国際関係法学科	(平成11年)	75	310	385	75	310	381
	総合政策学科	(平成20年)	70	280	340	70	280	344
計			355	1,430	1,777	355	1,430	1,769
合 計			1,808	7,163	8,846	1,808	7,145	8,747

獨 協 医 科 大 学			平成28年度実績			平成29年度計画		
学部・学科等		開設年度	入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数
大学院	医学研究科	(昭和54年)	41	164	118	41	164	140
医学部	医学科	(昭和48年)	120	713	737	120	718	750
大学院	看護学研究科	(平成24年)	10	20	24	10	20	22
看護学部	看護学科	(平成19年)	90	400	414	90	400	424
助産学専攻科		(平成23年)	10	10	10	10	10	5
合 計			271	1,307	1,303	271	1,312	1,341

獨協医科大学附属看護専門学校	(昭和49年)	100	300	315	100	300	307
獨協医科大学附属看護専門学校三郷校	(平成27年)	40	120	90	40	120	130

姫 路 獨 協 大 学			平成28年度実績			平成29年度計画		
学部・学科等		開設年度	入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数
大学院	言語教育研究科	(平成 3年)	15	30	10	15	30	7
	法学研究科	(平成 3年)	10	20	14	10	20	11
	経済情報研究科	(平成 5年)	10	20	5	10	20	3
計			35	70	29	35	70	21
外国語学部	外国語学科	(平成20年)	-	300	183	-	200	118
法学部	法律学科	(昭和62年)	-	390	148	-	260	99
経済情報学部	経済情報学科	(平成20年)	-	450	237	-	300	143
人間社会学群		(平成28年)	280	280	151	280	560	310
医療保健学部	理学療法学科	(平成18年)	40	160	173	40	160	193
	作業療法学科	(平成18年)	40	160	134	40	160	126
	言語聴覚療法学科	(平成18年)	20	80	82	20	80	84
	こども保健学科	(平成18年)	50	200	83	50	200	72
	臨床工学科	(平成18年)	40	160	114	40	160	112
計			190	760	586	190	760	587
薬学部	医療薬学科	(平成19年)	100	640	513	100	620	518
看護学部	看護学科	(平成28年)	80	80	74	80	160	154
合 計			685	2,970	1,921	685	2,930	1,950

獨協中学・高等学校		平成28年度実績			平成29年度計画		
		入学定員	収容定員	生徒数	入学定員	収容定員	生徒数
中学校	(昭和23年)	200	600	634	200	600	636
高等学校	全日制課程 (昭和23年)	300	900	608	300	900	607
		(200)	(600)		(200)	(600)	
合 計		400	1,200	1,242	400	1,200	1,243

獨協埼玉中学高等学校		平成28年度実績			平成29年度計画		
		入学定員	収容定員	生徒数	入学定員	収容定員	生徒数
中学校	(平成13年)	160	480	519	160	480	504
高等学校	全日制課程 (昭和55年)	320	960	1,066	320	960	1,066
合 計		480	1,440	1,585	480	1,440	1,570

学 園 全 体		平成28年度実績			平成29年度計画		
		入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数
総 合 計		3,784	14,500	15,302	3,784	14,447	15,288

(2)役員・評議員数

	平成28年度 実 績	平成29年度 計 画
理 事	28	28
監 事	3	3
評 議 員	62	62

(3)教職員数

	専任教員数			専任職員数		
	平成28年度 実 績	平成29年度 計 画	増 減	平成28年度 実 績	平成29年度 計 画	増 減
学園本部	-	-	-	10	10	0
獨協大学	216	212	△ 4	151	150	△ 1
獨協医科大学						
（医科大学）	553	555	2	162	162	0
（大学病院）	—	—	—	1,755	1,790	35
（越谷病院）	236	251	15	1,184	1,270	86
（日光医療センター）	34	34	0	261	273	12
（看護専門学校）	19	19	0	3	3	0
（看護専門学校三郷校）	11	15	4	3	4	1
小 計	853	874	21	3,368	3,502	134
姫路獨協大学	176	184	8	70	74	4
獨協中学・高等学校	56	57	1	8	8	0
獨協埼玉中学高等学校	66	66	0	10	10	0
合 計	1,367	1,393	26	3,617	3,754	137

Ⅱ. 平成29年度事業計画の概要

(1) 学 園 全 体 の 事 業 概 要

獨協学園は、明治のはじめドイツ文化を中心とする西欧文化の粋を摂取して、わが国文教の興隆を図る目的で明治14年（1881年）に設立された獨逸学協会にその端を発しています。その後、獨逸学協会学校が明治16年（1883年）に設立され、獨協中学・高等学校の母体となりました。以降、獨協大学が昭和39年（1964年）、獨協医科大学が昭和48年（1973年）、獨協埼玉高等学校が昭和55年（1980年）、姫路獨協大学が昭和62年（1987年）、獨協埼玉中学校が平成13年（2001年）に設立されました。なお、獨協医科大学は3病院と2看護専門学校を有しています。

今後も学園一丸となり、時代的、社会的ニーズに応えていくとともに、それぞれの学校の自主性を活かしながら、特色ある学校経営を進めてまいります。

平成28年度の主な事業概要

獨協学園では平成10年度から中長期計画を策定しています。平成26年度に新たに策定された「獨協学園第9次基本計画（2014年度）」を踏まえ、諸課題に対して学園本部及び各校が緊密に連携し取り組んでまいりました。各校においては従来以上に教学面や施設設備面、学生サービスの面での充実を図り、学生生徒数の確保に努めるとともに地域に密着した教育・医療機関としての責務を果たしてまいりました。

各校別の主な事業は以下のとおりです。

獨協大学は、平成26年度に創立50周年を迎え周年事業の集大成として、平成29年2月に創立50周年記念館（西棟）が竣工いたしました。また、最寄り駅である東武スカイツリーライン松原団地駅の駅名が、長年にわたる地域の要望が実り、平成29年4月に「獨協大学前＜草加松原＞」へ改称となります。

獨協医科大学及び大学病院、越谷病院、日光医療センターは、将来の大型事業を見据えて財政基盤の強化・経費節減に努めて必要な業務改革を実施し、施設関係等整備についても計画に基づき実施いたしました。

姫路獨協大学は、平成28年4月に文系三学部再編による人間社会学群と看護学部を開設し新たな教育体制のスタートを切るとともに、設備関係等の整備を計画に基づき実施いたしました。

獨協中学・高等学校は、生徒の人間性、学力の一層の向上を目指す学校改革を強力に推し進めてまいりました。アセスメント制度等教学関係の充実、施設等の更新及び広報活動の見直し等を行いました。

獨協埼玉中学高等学校は、獨協の人間教育を前面に掲げる教育方針に基づく、教育活動を継続して進めてまいりました。インターネット出願を開始するとともに、ホームページの充実を図り、空調設備等の更新を行いました。

学園本部は、各校との連携のもと「獨協学園第10次基本計画（2016年度）」を策定しました。内部監査室は各校への内部監査と外部委託による病院システム監査のフォローアップを実施しました。獨協学園史資料センターでは、歴史ギャラリー内のシアター設備、展示ケースの更新を行いました。

平成29年度の主な事業概要

平成29年度は獨協学園第10次基本計画（2016年度）の初年度です。各校の計画に沿った運営と各事業の着実な進捗に留意してまいります。

平成29年度の各校別の主な事業は以下のとおりです。

獨協大学は、新教室棟等の創立50周年記念館（西館）周辺のインフラ整備としてのキャンパスランドスケープ計画を実施します。少人数教育、E G A P 英語教育の推進等教学関係での一層の充実を図り、また、学内各所に設けられているラーニング・コモンズの施設の活用を図りながら既存施設設備の検証を行い、適切な維持・管理と改修・更新を実施し、同時に地球温暖化防止に向けた環境対策を実施します。

獨協医科大学は、より効果的な教育体制を構築するため、医師・看護師・保健師国家試験対策支援経費、海外研修費、がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン等教学面での充実、全国的な看護師不足の中、確保が困難な状況にある看護師募集の対策を進めてまいります。越谷病院の新棟建設等の大型事業が控えており、引き続き財政基盤の強化・安定を図り、既存施設の改修・更新を実施します。

姫路獨協大学は、新たに開設した「看護学部」及び「人間社会学群」の教育充実を図りながら、広報活動に重点を置いた入学生確保に努めてまいります。さらに、平成29年度の創立30周年記念式典や関連事業を企画し、実施してまいります。

獨協中学・高等学校は、主要方針にある魅力あふれる学校作りを継続して進めるため、引き続きアセスメント制度・授業評価・授業研究の充実と、海外研修での環境教育や語学力、コミュニケーション能力の育成に力を入れてまいります。施設設備面では、I C T 環境の整備や照明のL E D 化等を計画しております。

獨協埼玉中学高等学校は、自ら考え、判断できる若者を育てるという基本方針に基づき、引き続き教育内容を充実させるため、国際理解教育の推進、外国語教育の充実とともに、中学棟壁面緑化やビオトープの整備等環境教育を継続し

て進めてまいります。施設設備面では、経年劣化に対応した空調設備等の更新及び楽器等の教育用備品・図書を購入を計画しております。

学園本部は、学園内諸規則の見直し及び新規規程の整備検討と学園各校への状況に応じた支援を引き続き実施いたします。また、教育活動の推進と地域貢献を目的とした姫路市医療系高等教育・研究機関設置計画について、兵庫県・姫路市と協議を進めてまいります。

平成29年度の予算概要

事業活動収入合計は1,045億円（平成28年度見込比28億円増加）となります。主な収入科目として、医療収入が761億円、学生生徒等納付金が195億円、経常費等補助金収入が46億円、寄付金収入14億円を計上しております。基本金組入額は88億円です。なお事業活動収入合計に占める医療収入の割合は72.8%となります。

一方、事業活動支出合計は1,042億円（平成28年度見込比22億円増加）となります。主な支出科目は、人件費450億円、教育研究経費542億円（うち医療経費311億円）、管理経費は45億円となります。

以上から基本金組入後の当年度収支差額は84億円の支出超過となりますが、基本金組入前当年度収支差額は344百万円を計上しています。

金融資産の残高については、平成28年度見込比で、現預金は35億円減少し、また各種特定資産は全体で7億円の増加となります。実質金融資産残高は、外部借入金の増加もあり215億円を計上しています。

なお、資金運用については、引続き現行の有価証券運用規則に基づき、従来同様に安全性に配慮して運用していきます。

(2) 学園本部及び学校別事業の概要

〔学 園 本 部〕

1. 業務方針

学園本部は引き続き次の業務方針を掲げ、各校との業務の円滑化、効率化に資するよう努めていきます。

- ① 学園本部と各校及び各校間の情報の共有を深める。
- ② 学園本部と各校及び各校間の業務の連携を進める。
- ③ 各種のリスク想定による管理及びそれらの対応を図る。

平成28年度に学園本部は次の施策を進めてきました。

- (1) 理事会、評議員会、学園運営会議等の運営
- (2) 「獨協学園第10次基本計画(2016年度)」【2017-2022】策定
- (3) 姫路市医療系高等教育・研究機関設置構想関連の対応
- (4) 学園内諸規則等の一部見直し実施
- (5) 内部監査の実施及び監査結果(含む病院システム)の理事会報告
- (6) 学園応急支援事業の実施(姫路獨協大学)
- (7) 獨協学園史資料センターの運営、資料の収集・整理

平成29年度の主要課題は次のとおりです。

- (1) 理事会、評議員会、学園運営会議等の運営
7月理事会は、獨協埼玉中学高等学校にて開催予定
- (2) 「獨協学園第10次基本計画(2016年度)」の進捗チェック
- (3) 姫路市医療系高等教育・研究機関設置の枠組み作り
- (4) 学園内諸規則の見直し、新規規程の整備検討
- (5) 内部監査の実施及び監査結果の理事会報告
- (6) 学園応急支援事業の実施(姫路獨協大学)
- (7) 獨協学園史資料センターの運営
企画展の開催、研究年報の発行及び資料の収集・整理等

2. 事業計画

〔学園本部〕

単位:百万円

事業名	事業内容	29年度予算
1) 理事会、評議員会、学園運営会議等の運営	1) 学園内の意思決定機関の運営 7月理事会は獨協埼玉中学高等学校で開催	-
2) 「獨協学園第10次基本計画(2016年度)」の進捗確認	2) 諸事業の進捗推移の確認と必要に応じた諸施策の見直し及び実行	-
3) 姫路市医療系高等教育・研究機関設置計画	3) 新県立病院(仮称)と連携・協同した医療系高等教育研究機関設置・運営のための枠組み作り	-
4) 学園内諸規則の見直し、新規規程の整備検討	4) 業務運営の有効性と効率性に留意した見直しの実施	-
5) 内部監査の実施及び監査結果の理事会報告	5) 監査計画に基づく監査の実施等	1.2
6) 獨協学園史資料センターの運営	6) 企画展の開催、研究年報の発行及び資料の収集・整備、新収蔵庫の保守・管理、保管環境の維持整備等	12.5
7) 学園応急支援事業の実施	7) 学園各校への状況に応じた支援の実施 【継続事業】 姫路獨協大学へ奨学金の支援	20.0

3. 収支の見通し

基本金組入前当年度収支差額は2百万円(基本計画比では16百万円の改善)となる見込みです。諸経費の節減については引き続き取り組みます。

以上

[獨 協 大 学]

1. 予算編成の方針と概要

2017(平成 29)年 1 月、創立 50 周年記念事業の集大成として、創立 50 周年記念館(西棟)が竣工します。本学の新たなシンボルとなるこの新教室棟において、アクティブ・ラーニング型学修の推進とそれを支えるラーニング・コモンズの施設整備により、教育効果を高めるとともに、国際化・グローバル化をさらに進め、これからの 50 年(NEXT50)に向け、その歩みを加速させます。「2018 年問題」を目前に控える今、確たる地歩を固めるため、「第 10 次基本計画」に準拠しながら、途切れることのない改革実行を敢行していきます。次に掲げる基本方針に則り、諸施策を具現化できる予算編成としました。

<教学関係>

少人数教育とEGAP 英語教育の推進

「少人数教育の推進」の方針を堅持し、本学の伝統であるゼミ、外国語教育などの少人数クラスをより充実、発展させていきます。また、本学英語教育の基幹の一つであるEGAP 教育を目的とした全カリ英語プログラムは、さらなる改善、拡充、強化を図り、“語学の獨協”の所以として確たるものにしていきます。

国際化・グローバル化教育の推進

「獨協大学国際化推進委員会」「同検討委員会」等で検討を進め、より具体的な取り組みを開始します。これにより、グローバルな視点を持ち、自ら主体的に動き、課題に取り組むことのできる人格、異文化を通して新たな価値を創造する独立した人格を育成する大学として、本学の新たな国際化・グローバル化へ力強い一歩を踏み出していきます。

全学的教育情報システムの在り方

次世代に向けた全学的教育情報システム導入等については、「獨協大学教育情報システム検討部会」の答申に基づき、その在り方の検討を進めます。

<学修環境と学生支援>

アクティブ・ラーニング型学修の積極的導入や学内各所に設けられているラーニング・コモンズの施設の活用を図り、教育効果を上げる施策を講じていきます。

財政的側面から学生を支援する奨学金は、2016(平成 28)年度から開始となる奨学基金寄付金等の募集事業を進展させ、基金の充実を図ります。学部生向けの奨学金については、給付のあり方を検証し、引き続き真に必要としている学生たちの学業維持に努めていきます。

<施設・設備関係>

創立 50 周年記念館(西棟)竣工後は、建替えを中心とした施設整備から既存施設設備のメンテナンスへと徐々に比重が移ることになります。今後は、既存施設の検証も行い、適切な維持・管理に取り組みます。学生食堂を中心とした学生の食環境に関しては、学生からの意見を真摯に捉え、引き続き問題の解消を図ります。また、2016(平成 28)年度取得の UR 都市機構用地の具体的な活用について検討を進めます。

＜地域貢献関係等＞

オープンカレッジの充実、各研究所によるシンポジウム開催や獨協大学地域と子どもリーガルサービスセンターによる相談活動・ワークショップ等を通じて、地域貢献を図るとともに、「松原団地西側地域まちづくり連携協力協定」に基づき、草加市・UR 都市機構との連携も従来通り継続していきます。

2. 2017(平成 29)年度主要事業計画

単位:百万円

事業名	事業内容	予算
1 教学関係		
1)少人数教育の推進	1)教育の質を高めるための、科目や領域の特性を考慮した少人数教育の推進の堅持	-
2)EGAP 英語教育支援	2)外国語教育の基幹の一つであるEnglish for General Academic Purposes(一般学術目的の英語)の更なる改善、拡充、強化	40.4
3)全学的 TOEIC® IP 試験	3)入学時の語学力に応じた教育・指導を行う習熟度別クラス編成による教育効果の向上および入学後の英語力の測定・検証	35.8
4)国際化・グローバル化の推進	4)国際化推進に伴う人的支援と施設設備の見直し、国際寮、セミナーハウス設置の検討・調査、英語版HPの充実や大学案内の制作等	8.6
5)履修指導の強化・拡充	5)これまで学内で行っていた履修登録を学外からも登録できることによる利便性向上	5.4
6)FD・SD 活動の推進	6)教育・研究の質の保証、職員力の向上を目指す活動	7.5
7)全学的教育情報システムの在り方の検討	7)教育情報システムの現状分析と検証を行い、将来的な全学的情報システムの構想・導入・運用体制の検討・調査	0.1
8)教育研究・学修支援体制の強化	8)教育研究支援センターによる、授業を始めとする各種教育・研究支援	171.1

2 学修環境と学生支援		
1)アクティブ・ラーニング型学修の促進	1)ラーニング・コモンズ導入による課題発見・解決に向けた主体的・協同的な学修の促進	25.0
2)奨学金事業	2)経済的理由により修学が困難な学生への学業維持支援	149.0
3)キャリア形成支援	3)キャリアカウンセラーの配置や各種キャリア支援講座の提供によるキャリア形成支援	41.0
4)語学学修環境の支援	4)学生の目的に応じた外部機関による外国語教育の実施、チャットルーム(独、英、仏、西、中、韓)の設置	10.1
5)公認会計士養成、法律職対策講座	5)専門職を目指す学生に対する外部機関による資格取得支援、講義の理解を深める補完的要素を併せ持つ	28.6
6)学生の食環境の改善	6)「教育環境改善アンケート」の意見を踏まえた、学生の食環境改善	55.0
7)事務情報システム改修	7)教務情報、学生情報をはじめとする事務情報システム(DREAMS)改修に向けての現状調査・要件定義作成	31.0
3 施設・設備関係		
1)創立 50 周年記念館(西棟)周辺のキャンパスランドスケープ計画	1)創立50周年記念館(西棟)周辺のインフラ整備	147.8
2)第 5 棟解体	2)創立50周年記念館完成に伴う第5棟の解体工事	132.8
3)特定天井(35 周年記念館)の改修	3)災害等による天井脱落を防ぎ、学生の安全確保および草加市の避難所としての機能を担う	50.0
4)35 周年記念館の空調用自動制御機器の更新	4)老朽化した空調用自動制御機器を更新することによる空調運転の最適化	25.5
5)旧学生課改修	5)中央棟1階の旧学生課を有効活用のための改修	10.0
6)敬和館設備の改善	6)開館8年目を迎え、経年劣化に伴う洗濯機・乾燥機の更新	5.6
7)研究所棟の外壁修繕	7)経年利用に伴う外壁修繕	21.5
8)電話交換機の更新	8)電話交換機の老朽化に伴う更新	37.8

4 地域貢献関連等		
1) 地域連携課(仮称)の新設	1) エクステンションセンターを改組し、地域文化・教育の一翼となるための地域連携課(仮称)新設	-
2) 地域まちづくりに関する連携	2) 大学最寄り駅の「松原団地駅」が「獨協大学前<草加松原>」に改称されることを機に、更なる地域貢献・魅力ある地域社会発展への貢献を図る	270.3
3) 「地域と子どもリーガルサービスセンター」の運営	3) 同センターによる地域住民の子どもに関する相談対応	14.1
4) 生涯学習の促進	4) 地域住民の学習意欲に対応したオープンカレッジ各種講座の開設	85.0
5) 市民向けシンポジウムの実施	5) 主に研究所による市民を対象とするシンポジウム等開催	9.8
5 地球温暖化防止に向けた環境対策		
1) 省エネルギー、省 CO2 対策	1) 地球温暖化対策計画に伴う省エネルギー、省CO2に向けたコンサルタント契約	7.1
2) 環境報告書の作成	2) 大学が取り組んでいる省エネルギー、省CO2活動の点検および発信を目的とした報告書の作成	1.6
3) 認証プリンタの利用枚数の上限設定	3) 認証プリンタの印刷枚数を上限設定することによる紙資源保護対策	1.4
4) 省エネ推進活動	4) 省エネキャンペーン、省エネパネル展等の実施	0.3
6 その他		
1) 入試の広報展開、インターネット出願等	1) 受験生への積極的情報発信(広報)および受験生への利便性を配慮したインターネット出願等の整備	103.0
2) 安否確認サービスの導入	2) 地震等の自然災害発生時に安否確認を行い、迅速な業務再開を可能とする対策	0.9
3) サイバーリスクへの保険の加入	3) サイバー攻撃による事故が発生した場合のための対策	1.6

3. 予算編成の基本数値

2017(平成 29)年度の学生数は、学部学生数 8,706 人、2016(平成 28)年度より 47 人の減少を想定します。定員充足率は 124.0%、前年度比 0.7%の減少です。入学者数は 2,050 人、前年度より 164 人の減少見込みです。入学定員充足率は、117.1%、前年度比 9.4%の減少です。3 研究科の大学院生数は 41 人(収容定員 125 人)、前年度より 9 人の増加を想定します。

教職員数は、専任教員 212 人、非常勤教員 435 人、専任職員 150 人を見込んでいます。前年度より専任教員数 4 人増、非常勤教員数 2 人増、専任職員数 1 人減となります。

4. 事業活動収支

1) 教育活動収入

教育活動収入における主な収入については、学納金が 94 億 2,100 万円です。主に入学検定料である手数料は 4 億 3,600 万円、インターネット出願 3 年目となる志願者数は、15,000 人を想定しています。寄付金については、新たに、奨学基金充実のための寄付金として 1,500 万円を見込み、「父母の会」他からの一般寄付金 6,700 万円と合わせ、計 8,200 万円を計上しました。経常費等補助金は 4 億 8,500 万円、付随事業収入は、1 億 9,300 万円を見込んでいます。主な内訳は、寮費収入(敬和館館費および外国人留学生寮費(UR都市機構))が 1 億円、オープンカレッジ受講料が 9,000 万円他です。雑収入は 2 億 8,300 万円、主な内訳として退職金財団交付金が 2 億 1,200 万円、施設設備利用料が 5,000 万円他であり、教育活動収入合計は、109 億円です。

2) 教育活動支出

人件費は、58 億 8,500 万円(人件費比率 53.9%)、前年度より 8,400 万円(1.4%)の減少です。うち退職給与引当金繰入額は、2 億 3,900 万円です。

教育研究経費は、40 億 4,400 万円(教研費比率 37.0%)(うち減価償却費 12 億 9,400 万円)、前年度より 2 億 1,200 万円(5.5%)の増加です。主な費目は、図書資料費 1 億 8,500 万円、光熱水費 2 億 200 万円、奨学費 1 億 4,900 万円、保守料 2 億 7,600 万円、施設管理費 2 億 7,900 万円、修繕費 1 億 8,100 万円(第 5 棟本体解体費 1 億 3,250 万円含む)、支払手数料 9 億 1,200 万円、賃借料 3,100 万円他です。

管理経費は、9 億 100 万円(管理経費比率 8.3%)(うち減価償却費 8,300 万円)で、前年度より 2 億 8,200 万円(45.5%)増加しています。主な費目は、光熱水費 2,900 万円、印刷製本費 3,700 万円、施設管理費 3,400 万円、支払手数料 1 億 4,000 万円、賃借料 2,200 万円、松原団地駅の駅名変更に関する本学負担金約 2 億 7,000 万円、広告費 1 億 1,300 万円、UR 用地の固定資産税等 2,100 万円他です。

教育活動収支差額は、様々な特殊要因がありますが、7,000 万円の収入超過を見込んでいます。

3) 教育活動外収支

教育活動外収入における主な収入は、奨学基金の運用収入が1,300万円、受取利息・配当金が800万円で合計2,100万円となっています。教育活動外支出については、借入金等利息が1,900万円です。教育活動外収支差額は、200万円の収入超過です。

4) 特別収支

特別収入における主な収入は、現物寄付、利子助成を合わせ、1,000万円を計上しています。法人負担金収入1,900万円と合わせ、2,900万円です。特別支出での主な支出は、法人負担金支出の1億700万円です。特別収支差額は7,800万円の支出超過です。

5) 事業活動収支

事業活動収入が109億5,100万円、事業活動支出が、109億8,700万円となり、基本金組入前当年度収支差額は、3,600万円の支出超過です。

基本金組入額は8億8,700万円です。主な組入内訳は、創立50周年記念館(西棟)建設の追加工事2億3,000万円、東棟建設時の借入金返済分3億1,300万円、西側ランドスケープ1億4,800万円、機器備品(300万円を超えるリース契約含む)9,300万円、図書支出6,500万円、奨学基金(第3号基本金)の積増し3,000万円他です。

5. 支払資金、金融資産

支払資金(繰越金)は46億9,400万円で、前年度より2億3,100万円(4.7%)の減少です。引当特定資産では、退職給与引当は適正水準である34億円、減価償却引当については、計画通り5億円を積み立てるため24億円になります。学部増設等引当は1億円を維持します。校舎等引当2億円、学術研究引当10億円についても、前年度の実績を維持します。第3号基本金引当(奨学基金)については、3,000万円の積み立てを予定し、24億1,000万円となります。

この結果、引当特定資産総額は、前年度より5億3,000万円増加の95億1,000万円です。金融資産の合計は、2億9,900万円増加の142億1,400万円となります。金融資産の合計から外部借入金を差し引き、学園内貸付金を加算した実質金融資産の合計は、5億5,200万円増加の113億1,900万円です。

〔獨 協 医 科 大 学〕

1. 主要な方針・施策

（予算編成の背景と方針）

今年度の収支見込みは、上期(4月～9月)の実績を基に作成した「平成28年度予算実行見込」によると、基本金組入前当年度収支差額では予算をやや上回る見通しでしたが、12月末に大学病院で発生したノロウイルスによる集団感染の影響により、1月分の病床稼働率が57.1%まで急落し医療収入の大幅な減収を余儀なくされ、基本金組入前当年度収支差額比率は、平成27年度の2.02%、平成28年度予算の0.88%を大きく下回る0.03%となる見込みです。

更に、平成28年度は診療報酬改定が行われ、診療報酬本体については0.49%とプラス改定となりましたが、薬価においては△1.22%、材料価格については△0.11%とそれぞれマイナス改定となり全体では△0.84%と厳しい改定となったことも若干の影響があると思われます。

以上のように今年度は、特発的な事象が生じたことから当初の収支見込額より大きく乖離する予想ではありますが、既に解決しましたので来年度には影響しないと考えられます。

また、今年度は基本計画の見直し年度であり、先般、策定された第10次基本計画では、今後極めて厳しい状況を迎えることとなります。平成29年度の基本金組入前当年度収支差額は、約8.0億円、比率では0.91%と予想されます。本学はここ数年間で、教育医療棟等の施設に多額の投資を行っており、平成29年度においても越谷病院新棟をはじめとする施設整備等へ多額の資金を要する計画があり、資金繰りにおいても、借入金の計画により支払資金を調達する予定です。将来の財政基盤の強化、安定化を図るには、各部門において既存の施策を、様々な角度から再度見直しを図り、新規事業においては、鋭意検討を行い適正な時期に適正な内容で実施することを徹底し、今まで以上に収支改善に努めなければなりません。また、教職員一人ひとりがコスト意識を持ち、経費削減はもとより増収につながる方策を打出すなど積極的に取り組むことが求められます。

2. 平成29年度予算のポイント

平成29年度予算は、平成28年9月に策定された第10次基本計画に基づき、財政基盤の強化を図りながら徹底した経費削減に努め、限りある財源をバランス良く配分できるよう配慮しました。

各会計単位の重点施策は次のとおりです。

1)医科大学関連

(1)学務関係

①医学部

高度化・細分化する医学・医療や社会のニーズに対応した6年間一貫のクサビ型教育カリキュラムを展開しており、「医学教育モデル・コア・カリキュラム」を基本としたカリキュラム構成に基づき、効果的な教育体制を構築するための関係経費を計上しました。主な経費としては、一般的な経費以外に学生の海外研修経費として14百万円、がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン経費として7百万円、医師国家試験対策としての短期集中合宿(5、6年生)の経費として8百万円を計上しました。また、出席管理システムを導入し講義の出席確認業務の効率を図るための経費として7百万円を計上しました。

②看護学部

高度な臨床看護実践能力が修得可能なカリキュラム編成となっており、より効果的な教育体制を構築するための関係経費を計上しました。主な経費としては、臨床実習等の実施経費として8百万円、看護師・保健師国家試験対策としての模擬試験、特別講義等の経費として4百万円、学生の海外研修経費として2百万円、成績管理システムのカスタマイズ経費として2百万円を計上しました。また、看護学部開設10周年記念事業経費として6百万円を計上しました。

(2)看護師確保対策

全国的な看護師不足が広がる中、本学においても看護師確保が困難な状況であり、深刻な問題となっています。平成29年度についても、これまで以上に全学を挙げて積極的に募集活動を行い、大学病院・越谷病院・日光医療センターの7対1看護体制の維持及び患者サービスの向上を図ることとし10百万円を計上しました。

(3)図書館入退館ゲートシステムの更新

ネームカード及び学生証のIC化に伴い、入退館一体型のフラッパーゲートを導入し入退館管理及びセキュリティ強化のための経費として7百万円を計上しました。

(4)教育環境の整備

教育環境整備として30周年記念館照明器具更新経費として10百万円を計上しました。今後の省エネ対策も加味し、現行の蛍光灯から計画的にLED化を進めていきます。今回は、使用頻度の高いセミナー室を中心にLED照明を導入し学習環境の整備を行います。また、LED化をすることにより電気料金の削減が可能となります。

2)大学病院関連

(1)経営基盤の強化(医療収入と医療経費)

平成29年度は診療報酬改定が行われない年であることから、自助努力によりいかにして増収へ繋げていくかがポイントになります。

当院では、この厳しい経営環境を乗り越えるために、新たに設けられた経営情報分析室(平成29年4月設置)を中心に、現行の医療制度を適切に評価・分析し、7対1看護体制の維持とDPC制度に配慮した在院日数の短縮や病床稼働率の維持、患者一人当たり単価のアップ等を図るとともに、各種加算を積極的に獲得していくなど、全部署を挙げて医療収入の増収に取り組むこととしました。

一方で、医療経費においては、後発医薬品への積極的な切り替えの促進を行うとともに医療材料の安価な同種同効品への切り替え等によるコストダウンおよび物品調達の適正化に努め、医療経費率を平成28年度見込みに対して1.7%縮減の45.8%とし、医療収支の改善(医療粗利益の増加)を図る予算編成としました。

(2)診療体制の整備

当院では、地域の中核病院として安全でより質の高い医療を提供するため、毎年診療体制の充実に努めています。今年度においても更なる患者サービスの向上を目指し、引き続き診療体制の整備充実に努めるべく予算配分を行いました。

①材料部移転に伴う機器備品の更新

大学病院本館再整備における、手術室増設(平成30年度予定)に伴う材料部移転による機器備品の更新経費として3億80百万円を計上しました。

②院内助産所新設に伴う設備機器の整備

地域における安全・安心・快適なお産の場を確保するとともに、正常産を助産師が担うことで、産科医師の負担軽減を図ることを目的として、院内助産所を新設することとし、それに伴う什器・機器備品の整備費用として90百万円を計上しました。

③アンギオ(血管撮影)CT装置の導入

アンギオ(血管撮影)CT装置の導入費用として2億85百万円を計上しました。

④PET-CT装置の更新

PET-CT装置(12年経過)の更新経費2億10百万円(リース契約)のうち、平成29年度支払額10百万円を計上しました。

(3)施設関係工事

①本館耐震工事・空調設備リニューアル

大学病院本館の耐震強化を図るための本館耐震工事が進捗しており、平成29年

度は8ヶ年計画の6年目に当たります。工事費用および耐震設計、監理費用として5億12百万円を計上しました。

また、耐震工事に合わせて、本館病棟の空調リニューアル工事および設備更新工事を同時に実施することにより、病棟移動(引越し)を最小限にし、患者様への影響や病棟スタッフへの負担を軽減することができるとともに、工期およびコストの削減も図れることとなります。平成29年度は空調設備リニューアル工事費用および設備更新工事費用として合わせて4億71百万円を計上しました。

なお、当該耐震工事は、栃木県医療施設耐震化事業費補助対象となるため、補助金収入として2億18百万円を併せて計上しています。

②大学病院本館再整備に係る工事

大学病院本館再整備における材料部移転工事費用および設計、監理費用として9億20百万円計上しました。また、院内助産所整備工事費用および設計、監理費用として4億40百万円計上しました。

③ライナック棟新築工事費用・設計監理費用

ライナック棟新築工事費用および設計、監理費用として8億15百万円を計上しました。

(4)栃木県ドクターヘリ事業

当院を基地病院として開始された栃木県ドクターヘリ事業は、平成22年1月の導入から7年目を迎え順調に運航稼働しています。加えて広域連携協定(群馬県・茨城県とのドクターヘリの相互運用)が締結されたことにより、より効率的な運航が可能となり、北関東3県の救急医療体制の強化が図られています。平成29年度も引き続き効率的な運航を可能とするために、ドクターヘリ運航委託料2億28百万円、その他必要経費約23百万円を計上しました。

なお、国と県からのドクターヘリ運営費補助金2億28百万円も併せて計上しています。

3)越谷病院関連

(1)経営基盤の強化・安定化

埼玉県東部地域医療の基幹病院として、引き続き診療体制の強化・安定化に努めます。

また、現行の7対1看護体制の維持、平均在院日数の短縮、診療報酬に係る加算、管理料等の新規取得並びに包括医療制度(DPC)への対応、専門医療(自費診療)の推進、安定した病床稼働率の維持を図り、積極的に医療収入の増額を見込み、経営基盤の充実を図ることを目的に予算編成を行いました。

編成内容として、平成29年度の医療収入は、入院単価:68,800円(28年度見込比

+1.3%)、外来単価:17,100円(同+4.9%)とし、また、入院患者数については年間病床稼働率95.3%(同+0.6%)の1日689名(同△4.3名)、外来患者数は1日1,720名(同+1.3名)としました。

なお、医療経費においては、後発医薬品への切り替え強化、医療材料の標準化を図り、物品調達の適正化や見直しにも引き続き力を注ぐこととし、医療経費率は38.5%(28年度見込比△1.5%)としました。

(2) 医療機能充実のための新棟建設(継続)及び既存棟改修

平成29年11月開設を目指し、平成29年度に「新棟建設工事」として77億84百万円計上するとともに、「新棟計画に伴う事前改修工事他」として9億円、「経年劣化による更新工事」として1億円を計上しました。

(3) 新棟開設に伴う設備機器の整備

新棟開設に伴い、移転・増設する部署における機器・什器備品等の整備として、2億15百万円を計上しました。

4) 日光医療センター関連

(1) 経営基盤の強化と安定化

地域社会の信頼に応える基幹病院として、高度で良質な医療の提供と、県北西部の地域医療機関との連携強化を図りながら、診療体制の維持・強化に努めます。また、現行の看護体制7対1の維持、DPC制度に配慮した在院日数の短縮と病床稼働率の向上に努め、地域包括ケア病床を有効に活用し地域の医療ニーズに対応します。

MRIの増設、透析棟の新設による透析ベッド増加が期初から貢献することに加え、平成28年4月の診療報酬改定に対応したリハビリテーション料への対応、退院支援加算1・看護職員夜間16対1配置加算・認知症ケア加算2の取得、栄養食事指導件数の増加、食堂加算の取得の他、平成29年度の機能評価係数向上に資する病院指標の公表、災害拠点病院指定による地域医療指数増加等への取組により平成29年度の医療収入を、入院単価50,500円(平成28年度見込比+0.02%)、外来単価13,300円(同+10.28%)とし、入院患者数については年間平均1日当たり179.0名(同+2.1名)で年間病床稼働率90.0%(同+1.1%)、外来患者数については年間平均1日当たり403.0名(同+25.7名)を目標としました。

(2) 経営の効率化と合理化

医療経費においては、継続的に後発医薬品への積極的な切り替え促進を行う事により、医療材料についても、同種同効品への切り替え、納入価格交渉及び新規採用時の相見積の徹底といったコストダウンを図ることで、更なる経費削減に努めることとし、

平成29年度の医療経費率を平成28年度見込26.9%から0.1%増の26.5%としました。

(3) 診療体制の整備

① 医療機器・設備の整備・更新

医療機器については、輸液ポンプ60台・シリンジポンプ50台のリース期間満了に伴う更新、救急医療機器充実のため補助循環用バルーン駆動装置及び除細動器の購入を予定したことから、診療機器・検査機器の新規・代替購入費は昨年より20百万円減額した1億30百万円としました。その他電子カルテ端末増設、栄養厨房設備整備、三依診療所医事コンピュータ更新、電子カルテサーバ拡張等で医療機器・設備関係予算は合計で2億22百万円としました。

② 施設関係の整備・修理

病院機能を維持する上で必須の施設整備費としては、受水槽の更新20百万円、放射線部エアコン更新12百万円、火報盤・スプリンクラーポンプユニット・消火栓ポンプユニットの更新計19百万円、2号館2階トイレ改修等を計上しました。また、継続的事業として院内サイン更新、ナースコール更新を予定しましたが、今期さらに、病児・病後児保育の開始に向け看護師宿舎の改修を計画しました。

また、経年劣化に対応するための施設費及び修理費として45百万円を見込み施設関係の整備・修理関係予算として合計1億20百万円を計上しました。

5) 看護専門学校(壬生校) 関連

(1) 教学関係

主な経費として、領域別看護学臨床実習及び体験学習等に要する実習経費として3百万円、看護師国家試験対策の一環として実施している模擬試験のうち、外部業者2社(学校負担分)の受験料1百万円を計上しました。また、本校の教育目的・目標に沿ったカリキュラム構成に基づき、より効果的な教育体制を構築するための費用として一般経費を計上しました。この他、専任教員の資質向上への取組として、研修、学会参加、研究活動費用を1百万円計上しました。

(2) 施設及び設備の充実

本校は、校舎の老朽化等に備え、適切なメンテナンス体制を整備しておかなければなりません。学生の教育体制に支障を来さぬよう、平成29年度も引続き計画的にメンテナンスを実施していきます。そのための費用として、分電盤の更新工事費用を3百万円計上しました。

また、学習環境の充実及び学習成果の向上を図るため、校舎1階・2階の全エリアに情報ネットワーク(無線LAN)を整備する費用として9百万円を計上しました。

(3) 学生募集活動

少子化による18歳人口の減少及び2018年問題を踏まえ、県内外の受験生を幅広く募集し、一人でも多くの優秀な学生の確保は本校最大の課題であり、入学定員を満たすための募集戦略を展開していく必要があります。そのための経費として、パンフレット、ポスターの制作費として3百万円、Webサイト及び専門誌への情報掲載費用として1百万円の計4百万円を計上しました。

6) 看護専門学校(三郷校) 関連

(1) 教学関係

① 実習経費

看護実践能力の向上を図るため、カリキュラム編成された第3学年の臨地実習が平成29年度に行われます。このため、3学年分の実習経費として2百万円を計上しました。

② 宿泊学習

入学直後に宿泊学習をとおして人を理解し人間関係構築について学ぶことは、新入生同士の仲間づくりクラスづくりに繋がると共に看護実践の基盤となる重要なものであります。また、獨協医科大学施設、日光医療センターの見学を行い、本学に対する帰属意識を高めることを目的として実施経費として1百万円を計上しました。

③ 外部講師による特別講演

看護学生は1年次から病院や地域で臨地実習を行いますが、その時の患者様や家族、他職種の方々との接遇の良し悪しは看護の過程や結果に影響を及ぼします。また、接遇は一時的な教育では身につかないため、1年次から卒業まで継続して教育していくことが必要になります。以上の観点から、外部講師を招いて接遇に関する特別講演実施に係る経費として1百万円を計上しました。

(2) 管理運営費関係

学生募集活動

本校の知名度向上及び多くの受験生獲得を目的に県内・外への幅広い募集活動を行います。実施経費としてパンフレット・募集要項の作成費用の2百万円を計上しました。

(3) 設備関係

図書室の充実

図書室の充実を目的として完成年度を迎えるまでの、平成28年度・平成29年度の2

ヶ年計画で年間1,000冊の図書を購入します。今年度も昨年度同様に図書購入費3百万円・図書装備外注費1百万円を計上しました。

3. 主要な事業の概要

単位 百万円

事業名	事業内容	29年度予算
(医科大学)		
1. 教学関係		
【医学部】		
1) 全国共用試験	1) OSCE: 模擬患者を相手とする実技試験の実施 CBT: コンピューターによる医学知識試験の実施	4.3
2) 早期医学・地域医療体験	2) 期間集中型科目「コミュニティーヘルスインターンシップ」「アドバンスドコミュニティーヘルスインターンシップ」の開設、本学附属病院や学外の福祉施設等での体験学習の実施	1.8
3) 学生の海外研修	3) 学内試験選抜の学生の海外大学病院等における約2週間の見学実習の実施	13.5
4) 医師国家試験対策合宿	4) 5・6年生を対象に、卒業試験・医師国家試験の合格に向けて、短期集中合宿を実施	8.3
5) 国際交流等の拡充・充実	5) 国際交流の拡充や支援、海外大学との提携等の検討、海外視察の実施	2.7
6) がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン	6) 本学を含む国公立8大学の共同申請による「国際協力型がん臨床指導者養成拠点」に参加	6.8
7) 国際交流推進	7) 海外の大学・教育研究機関等との交流、国際協力事業の推進	9.0
8) 出席管理システム導入	8) 講義毎の出席確認を出席票による記入方式からICカード認証方式に変更	6.5
【看護学部】		
1) 実習関係	1) ふれあい実習、基礎看護学実習Ⅰ～Ⅱ、健康看護支援・健康障害看護援助論実習Ⅰ～Ⅶ、健康看護支援論実習(公衆衛生)、総合実習の実施	8.2
2) 看護学部開設10周年記念事業	2) 看護学部開設10周年記念式典・記念講演・記念祝賀会の挙行、記念誌の発刊	6.3

3) 国家試験対策	3) 国家試験対策コーナー等の環境整備、模擬試験・特別講義等の実施	4. 0
4) 学生海外研修	4) 海外(フィリピン)での1週間程度の実習の実施	2. 3
5) 成績管理システム更新・保守 (看護学部)	5) 看護学部における成績管理システムのカスタマイズと保守契約締結	2. 8
2. 施設・設備関係		
1) 臨床医学棟機械室空調機・還気・排気機更新	1) 処置実験室・電顕室・恒温無菌室系統の機器更新	105. 0
2) 大学建物維持保全整備	2) 建物維持保全整備	95. 0
3) 30周年記念館屋上防水(2/2期)	3) 屋上防水層の修繕工事	30. 0
4) 土地購入	4) 地主要請による借地買収	20. 0
5) 30周年記念館照明器具更新	5) LED照明器具への更新工事	10. 0
6) 臨床医学棟照明器具更新(1/2期)	6) LED照明器具への更新工事	10. 0
7) 関記念学生館退寮後空調機更新工事	7) 空調機の更新	10. 0
8) 看護学部棟2階講義室増設に伴う改修工事	8) 黒板、AV機器の新設及び洗面台の撤去	10. 0
9) 教育研究・実習用機器備品	9) 教育研究・実習用機器備品の整備充実	418. 1
10) 図書	10) 教育研究用図書の整備充実	42. 6
3. 管理運営関係		
1) 看護師確保対策	1) 合同病院説明会への参加、就職説明会や病院見学会の実施	10. 3
2) 図書館入退館ゲート更新	2) 入退館一体型のフラッパーゲートの導入、ネームカード・学生証のIC化に対応	6. 6
3) 遺体移送車購入及び改造	3) 遺体移送車の購入及び、遺体移送車に架台を設置し、寝台型霊柩車へと改造	5. 8
4) 施設課システム改修	4) 減価償却システムや支払予算表システムのカスタマイズの実施	5. 0
5) ナーシングスキル日本語版導入	5) 看護基礎から臨床まで統一された「看護基準」を常時参照可能な環境の提供	4. 5
(大 学 病 院)		
1. 医療活動関係		
1) 統合医療情報システム	1) 電子カルテシステム、PACSシステムの維持管理	549. 5

2) 栃木県ドクターヘリ事業	2) ドクターヘリ運航業務の委託他	250. 6
3) 院内助産所新設に伴う機器の整備他	3) 院内助産所新設に伴う機器備品の購入他	43. 0
4) 医療安全推進事業	4) 講演会などの啓蒙活動、医療事故報告の管理・分析、リスクマネジメント業務の推進他	10. 2
2. 施設・設備関係		
1) 中央材料部移転工事	1) 移転工事(移転工事870. 0、設計・監理費50. 0)	920. 0
2) ライナック棟新築工事	2) 新築工事(新築工事800. 0、設計・監理費15. 0)	815. 0
3) 本館耐震工事(6/7期)	3) 耐震補強工事(耐震工事480. 0、設計・監理費31. 5)	511. 5
4) 院内助産所整備工事	4) 整備工事(整備工事380. 0、設計・監理費60. 0)	440. 0
5) 本館病棟空調設備リニューアル工事(3/4期)	5) 空調設備更新工事(更新工事300. 0、設計・監理費11. 0)	311. 0
6) 医療設備機器整備	6) 診療機器、検査機器の新規・代替購入	600. 0
7) 材料部移転に伴う設備機器更新	7) 材料部移転に伴う機器備品および什器の購入	380. 0
8) アンギオ(血管撮影)CT装置導入	8) アンギオ(血管撮影)CT装置の購入	285. 0
9) PET-CT装置更新	9) PET-CT装置の経年劣化による更新	210. 0
10) 臨床研修機器整備	10) 臨床研修用機器、OA機器の購入	50. 0
(越谷病院)		
1. 医療活動関係		
1) 医療情報システムの充実	1) 電子カルテシステムの維持・管理	595. 0
2) 薬剤SPD業務委託	2) 薬剤配送及び補助委託業務	101. 1
3) 新棟カーテン購入	3) 新棟開院に伴うカーテンの購入	60. 7
2. 施設・設備関係		
1) 新棟建設工事及び関連工事	1) 新棟建設工事及び関連工事 (事前改修工事1, 000. 0、建設工事7, 784. 0、設計料164. 7、LAN工事120. 0、ナースコールシステムサーバー更新29. 7、音響システム工事25. 0、TV会議システム工事10. 0、内線電話設置工事4. 5)	9137. 9
2) 中央監視装置更新(4/4期)	2) 中央監視装置更新工事	60. 0
3) 瓦曽根寮補修工事	3) 補修工事(外壁補修・塗装工事45. 0、屋上防水工事12. 5)	57. 5
4) 新棟設備機器整備	4) 新棟開院に伴う機器及び什器備品等の整備	2, 800. 0
5) オーダリングシステム更新	5) オーダリングシステムのリース機器導入及び更新	1, 138. 3

6) ベッド及びベッド回り備品更新 7) 医療設備機器整備 8) 放射線機器整備	6) ベッド及びベッド回り備品更新 7) 医療設備の購入、経年劣化による代替購入、最新医療機器の購入 8) デジタルガンマカメラ他更新	682. 1 250. 0 250. 0
(日光医療センター) 1. 医療活動関係 1) 業務の外注化 2) 医療情報システムの充実 3) 電子カルテシステムの改定 4) 診療報酬改定に伴うシステム変更 2. 施設・設備関係 1) 受水槽更新工事 2) 放射線部エアコン更新工事 3) 火報盤更新工事 4) ナースコール更新工事 5) 医療設備機器整備 6) 輸液ポンプ・シリンジポンプ更新 7) 病院群輪番制病院設備整備補助事業	1) 施設管理、医事業務、検体検査、給食、情報処理業務の外部委託 2) 電子カルテシステム及び部門システムの維持・管理 3) 看護管理及び薬剤管理システムの変更 4) 医事システム及び電子カルテシステム等の変更作業 1) 受水槽更新工事 2) 放射線部パッケージエアコン更新工事 3) 火報盤更新工事 4) ナースコール更新工事 5) 診療機器、検査機器の新規・代替購入 6) 輸液ポンプ・シリンジポンプの更新 7) 補助循環用バルーンポンプ駆動装置及び助細動器の購入	255. 8 153. 3 3. 7 3. 2 20. 0 12. 2 10. 8 9. 1 130. 0 39. 2 30. 2
(看護専門学校壬生校) 1. 教学関係 1) 実習関係 2) 専任教員の研修・研究 3) 全国模擬試験 2. 施設・設備関係 1) 無線環境整備 (1F～2F) 2) 分電盤更新工事 3. 管理運営関係 1) 看護学生募集パンフレット制作	1) 各領域において3週間1クールとして病院や施設での実習を実施 2) 学内外の研修会や研究会への参加 3) 看護師国家試験の模擬試験の実施 1) 学内に無線LANを導入 2) IL-分電盤の更新工事 1) パンフレット・ポスターの作成	3. 3 1. 4 1. 1 9. 5 2. 8 2. 5

(看護専門学校三郷校)		
1. 教学関係		
1) 実習関係	1) 基礎Ⅰ、小児Ⅰ、老年Ⅰ・Ⅱ、成人、小児Ⅱ、精神、母性、在宅、統合実習の実施	1. 5
2) 外部講師による特別講演の実施	2) 外部講師による接遇教育の実施	1. 0
3) 宿泊学習の実施	3) 宿泊学習や医科大学施設等の見学の実施	0. 7
2. 施設・設備関係		
1) 図書の購入	1) 年次計画による図書(1, 000冊)の購入	3. 0
3. 管理運営関係		
1) 学校パンフレット制作	1) パンフレット・ポスターや入学試験募集要項の作成	2. 3

〔姫路獨協大学〕

1. 主要な方針・施策

18歳人口は、平成4年度の約205万人をピークに、平成21年度には約121万人まで減少し、ここ数年は横ばいで推移していたものの、平成30年度を境にさらに減少すると推計されており、大学運営にとってさらに厳しい冬の時代が訪れます。本学では、現在の窮状から抜け出し、いずれ到来するこの危機をも乗り越えるべく、時代と地域の要求に応じた教育体制の強化・充実を図って組織再編を行ってきました。

平成28年9月に策定した「獨協学園第10次基本計画（2016年度）」（以下「基本計画」という。）では、建学の理念・目的、また地域に根ざした大学としての役割を再認識するとともに、新たに開設した「看護学部」及び「人間社会学群」について、教育の充実を図りながら、広報活動を重点的に行い入学者の確保に努めることで安定的な経営基盤の構築を図ることが主な内容となっています。

基本計画の初年度にあたる平成29年度予算については、創立30周年の節目を迎えるにあたり、周年記念事業に係る経費を計上し、広報活動の充実に努めます。一方で、経常的な経費については、これまでに実施してきた削減策を継続することによって、基本計画で策定した数値目標の達成を目指します。限られた財源を有効に配分し高等教育機関として相応しい教育環境を提供し、在学生の満足度を高めることに重点を置いた予算編成に努めます。主な事業計画案は次に示すとおりとなります。

教学関係

1) 「看護学部」について

医療を担う人材が不足している昨今、高齢化への対処や在宅医療の推進など、医療分野に求められる役割はさらに広がっています。そうした複雑多様化するニーズに応えられるよう、保健・医療・福祉の分野において幅広い視野で捉え、チーム医療の一員として活躍できる看護職者を養成します。さらに、「医療保健学部」「薬学部」との連携により実践的なカリキュラムを提供します。さまざまな問題を広い視野でとらえ、他の医療スタッフと連携して解決する「総合力」を育てます。

2) 「人間社会学群」について

「国際言語文化学類」「現代法律学類」「産業経営学類」を設ける学びの体系は従来の学部組織よりも柔らかな枠組みと学生個人の自主性や興味を支援する学びを実現します。1年次は「共通教養教育」を学び、2年次から「学類」を選択します。学類を超えての単位取得など学生個人の自主的な学びを支援します。

3) 「こども保健学科カリキュラム改定」について

実践力を重視したカリキュラムの改定を行います。3年次から保育士・幼稚園教諭専修コース（仮称）と養護教諭併修コース（仮称）の導入を行います。コース制導入に伴い授業料を改定し、保育士と幼稚園教諭の資格が取得できる兵庫県内の私立大学の中で最も学び

やすい学費に設定します。

4)「国家試験対策」について

「医療保健学部」・「薬学部」・「看護学部」の学生を対象に、きめ細やかな学習指導を実施することにより合格率の向上のためのサポートを継続して強化します。経験豊かな学内外の教員が、国家試験対策のための集中講義や模擬試験を行います。

5)「奨学金制度」について

財源を見据えながら、優秀な資質を有する学生や経済的理由により学業に支障をきたしている学生に対し学業を奨励し有為な人材の育成を支援します。

6)「学習支援センター」について

学生のさまざまな不安や要望に応え、学生の基礎学力向上のために、教員が親身になって相談し指導します。センター併任教員が基礎学力向上部門、学習相談部門、学生データの収集分析部門、入学前教育部門、日本語学習支援部門において学生指導を実施します。

地域関係

1)「地域連携の充実」について

地域連携の充実及び産学公連携の総合窓口として地域連携課を設置し、姫路市との包括協定や駅前サテライト等を利用した公開講座の実施をはじめ、学内施設を地域住民の方々に開放するなど、さまざまな活動を実施しています。今後も、地域の文化および産業の振興、地域社会の発展により一層寄与できるような取組を行います。

管理・運営関係

1)「創立 30 周年記念事業」について

記念式典や記念誌の編纂等を企画・立案し、積極的な広報活動や各種事業を実施します。また、記念事業の実施にあたり、寄付金の募集を行います。

2)「広報活動」について

本学の社会的貢献をアピールしブランド力を高め、さらに受験生・保護者への認知を高めます。広報効率を高めるため、各媒体の効果検証をオープンキャンパス参加者数や志願者数等から精査し、業者・媒体選定を行います。

施設関係

1)「図書館棟煙突アスベスト対策」について

冷暖房用ボイラーに使用している煙突内部にアスベストが使用されているため、飛散防止の密閉工事と新規の煙突を設置する工事を行います。(文科省の平成 28 年度補正予算において補助申請済み)

2)「消防設備の更新」について

現行機器の経年劣化による取替更新を行います。

3)「創立 15 周年記念館柔道場畳の更新」について

国際柔道連盟規格に対応した畳に取替えを行います。周年記念事業の一環として、地元地域の少年による柔道大会の開催を計画しています。

設備関係

1)「看護学部設備整備」について

看護学部に係る教具・備品・図書等の整備を行います。

2)「共焦点レーザースキャン顕微鏡更新」について

薬学部が教育・研究で使用している機器について経年劣化による取替更新を検討いたします。補助金が採択された場合に限り更新を行います。

2. 予算編成の基本数値

学部学生数について

学部学生数は 1929 人を想定しており、基本計画対比で 164 人の減少となります。収容定員充足率は 67.5%になります。

入学者数は 469 人を想定しており、基本計画対比で 181 人の減少となります。入学定員充足率は 72.2%になります。

教職員数について

専任教員数は 184 人を想定しており、基本計画対比で 3 人の減少となります。

専任職員数は 59 人を想定しており、基本計画と同数となります。嘱託職員数は基本計画対比で 3 人の増加となります。教職員数は以下のとおりとなります。

3. 事業活動収支について（基本計画との対比）

教育活動収支

教育活動収入は 3,370 百万円を見込んでいます。基本計画対比で 183 百万円の減少となります。内訳は以下のとおりとなります。

学生生徒納付金は 2,670 百万円を見込んでいます。基本計画対比で 178 百万円の減少となります。予算編成の基本数値で述べたとおり在籍学生数の減少が要因となります。

手数料は 55 百万円を見込んでいます。基本計画と同額になります。入学検定料収入は実志願者数 1300 人を想定しています。

寄付金は 40 百万円を見込んでいます。基本計画と同額になります。創立 30 周年記念事業に係る特別寄付金 30 百万円を計上しています。

経常費等補助金は 485 百万円を見込んでいます。基本計画対比で 5 百万円の減少となります。文科省が実施する「私立大学改革総合支援事業」（タイプ 2 地域発展）の採択を見込んで金額を計上しています。

付随事業収入は 27 百万円を見込んでいます。基本計画と同額になります。内訳は補助活

動収入 5 百万円、公開講座事業収入 5 百万円、受託事業収入 17 百万円となります。

雑収入は 93 百万円を見込んでいます。基本計画と同額になります。内訳は退職金財団資金収入 56 百万円、施設設備利用料収入 26 百万円、雑収入（科研費間接経費等）11 百万円となります。

一方、教育活動支出は 3,856 百万円を見込んでいます。基本計画対比で 174 百万円の減少となります。内訳は以下のとおりとなります。

人件費は 2,268 百万円を見込んでいます。基本計画対比で 181 百万円の減少となります。賞与支給率を調整したことが減少の要因となります。

教育研究経費は 1,326 百万円を見込んでいます。基本計画対比で 18 百万円の増加となります。奨学金が基本計画対比で 15 百万円増加したことが主な要因となります。

管理経費は 262 百万円を見込んでいます。基本計画対比で 11 百万円の減少となります。広告費が基本計画に比べ 9 百万円減少したことが主な要因となります。

以上から教育活動収支差額は 486 百万円の支出超過となります。基本計画対比で 9 百万円の悪化を見込んでいます。

教育活動外収支

教育活動外収入は 14 百万円を見込んでいます。基本計画と同額になります。内訳は以下のとおりとなります。

受取利息・配当金収入は 14 百万円を見込んでいます。基本計画と同額になります。

一方、教育活動外支出は 4 百万円を見込んでいます。基本計画と同額になります。内訳は以下のとおりとなります。

借入金等利息は 4 百万円を見込んでいます。基本計画と同額になります。

以上から教育活動外収支差額は 10 百万円の収入超過となります。基本計画と同額になります。

経常収支差額

経常的な事業活動による収支をあらわす経常収支差額は 476 百万円の支出超過となります。基本計画対比で 9 百万円の悪化となります。

特別収支

特別収入は 56 百万円を見込んでいます。基本計画対比で 16 百万円の増加を見込んでいます。内訳は以下のとおりとなります。

その他の特別収入は 36 百万円を見込んでいます。基本計画対比で 16 百万円の増加となります。基本計画では計上していなかった「共焦点レーザースキャン顕微鏡」に係る補助金 36 百万円を見込んでいます。なお、基本計画で計上した「図書館棟煙突アスベスト対策」に係る補助金 20 百万円は平成 28 年度の補助金に前倒して申請を行ったことから、当予算

では計上していません。

法人負担金収入は 20 百万円を見込んでいます。基本計画と同額になります。内訳は特待生奨学金 15 百万円と特別学業支援奨学金 5 百万円となります。

一方、特別支出は 77 百万円を見込んでいます。基本計画と同額になります。内訳は以下のとおりとなります。

法人負担金支出は 77 百万円を見込んでいます。基本計画と同額になります。

以上から特別収支差額は 21 百万円の支出超過となります。基本計画対比で 16 百万円の改善となります。

基本金組入前当年度収支差額（帰属収支差額）

事業活動収入計から事業活動支出計を差し引いた基本金組入前当年度収支差額は 517 百万円の支出超過となります。基本計画対比で 7 百万円の改善となります。

4. 施設・設備整備計画について

施設関係支出は 52 百万円を見込んでいます。基本計画対比で 19 百万円の減少となります。主な内訳は以下のとおりとなります。図書館棟煙突のアスベスト対策（40 百万円）、消防設備の更新（7 百万円）、創立 15 周年記念館柔道場畳更新（5 百万円）を計画しています。

設備関係支出は 139 百万円を見込んでいます。基本計画対比で 55 百万円の増加となります。主な内訳は以下のとおりとなります。看護学部に係る図書・備品等の整備（78 百万円）、共焦点レーザースキャン顕微鏡更新（54 百万円）を計画しています。ただし、共焦点レーザースキャン顕微鏡の更新については補助金が採択された場合に限り更新を行います。

5. 金融資産残高について

固定資産は 1,821 百万円となります。基本計画と同額になります。内訳は有価証券 3 百万円、退職給与引当特定資産 790 百万円、学部増設等引当特定資産 28 百万円、第 3 号基本金引当特定資産 1,000 百万円となります。

流動資産は 1,578 百万円となります。基本計画対比で 76 百万円の減少を見込んでいます。内訳は現金預金 1,578 百万円となります。

外部借入金は 714 百万円となります。基本計画と同額になります。

学園内貸借は 430 百万円となります。基本計画と同額になります。

実質金融資産残高は 2,255 百万円となります。基本計画対比で 76 百万円の減少となります。

以上

6. 主な事業計画の概要

〔姫路獨協大学〕

単位:百万円

事業名	事業内容	29年度予算
1 教学関係		
1) 看護学部関係	1)医療を担う人材が不足している昨今、高齢化への対処や在宅医療の推進など、医療分野に求められる役割はさらに広がっています。そうした複雑多様化するニーズに応えられるよう、保健・医療・福祉の分野において幅広い視野で捉え、チーム医療の一員として活躍できる看護職者を養成します。さらに、「医療保健学部」「薬学部」との連携により実践的なカリキュラムを提供します。さまざまな問題を広い視野でとらえ、他の医療スタッフと連携して解決する「総合力」を育てます。	—
2) 人間社会学群関係	2)「国際言語文化学類」「現代法律学類」「産業経営学類」を設ける学びの体系は従来の学部組織よりも柔らかな枠組みと学生個人の自主性や興味を支援する学びを実現します。1年次は「共通教養教育」を学び、2年次から「学類」を選択します。学類を超えての単位取得など学生個人の自主的な学びを支援します。	—
3)「こども保健学科」カリキュラム改定	3)実践力を重視したカリキュラムの改定を行います。3年次から保育士・幼稚園教諭専修コース(仮称)と養護教諭併修コース(仮称)の導入を行います。コース制導入に伴い授業料を改定し、保育士と幼稚園教諭の資格が取得できる兵庫県内の私立大学の中で最も学びやすい学費に設定します。	—
4) 国家試験対策	4) 医療保健学部・薬学部・看護学部の学生を対象に、きめ細やかな学習指導を実施することにより合格率の向上のためのサポートを継続して強化します。経験豊かな学内外の教員が、国家試験対策のための集中講義や模擬試験を行います。	17

5) 奨学金制度	5) 財源を見据えながら、優秀な資質を有する学生や経済的理由により学業に支障をきたしている学生に対し学業を奨励し有為な人材の育成を支援します。	148
6) 学習支援センター	6) 学生のさまざまな不安や要望に応え、学生の基礎学力向上のために、教員が親身になって相談し指導します。センター併任教員が基礎学力向上部門、学習相談部門、学生データの収集分析部門、入学前教育部門、日本語学習支援部門において学生指導を実施します。	2
2 地域関係		
1) 地域連携の充実	1) 地域連携の充実及び産学公連携の総合窓口として地域連携課を設置し、姫路市との包括協定や駅前サテライト等を利用した公開講座の実施をはじめ、学内施設を地域住民の方々に開放するなど、さまざまな活動を実施しています。今後も、地域の文化および産業の振興、地域社会の発展により一層寄与できるような取組を行います。	11
3 管理・運営関係		
1) 創立30周年記念事業	1) 記念式典や記念誌の編纂等を企画・立案し、積極的な広報活動や各種事業を実施します。また、記念事業の実施にあたり、寄付金の募集を行います。	30
2) 広報活動	2) 本学の社会的貢献をアピールしブランド力を高め、さらに受験生・保護者への認知を高めます。広報効率を高めるため、各媒体の効果検証をオープンキャンパス参加者数や志願者数等から精査し、業者・媒体選定を行います。	60
4 施設関係		
1) 図書館棟煙突アスベスト対策	1) 冷暖房用ボイラーに使用している煙突内部にアスベストが使用されているため、飛散防止の密閉工事と新規の煙突を設置する工事を行います。	40

2)消防設備の更新	2)現行機器の経年劣化による取替更新を行います。	7
3)創立15周年記念館柔道場畳の更新	3)国際柔道連盟規格に対応した畳に取替えを行います。周年記念事業の一環として、地元地域の少年による柔道大会の開催を計画しています。	5
5 設備関係		
1)看護学部設備整備	1)看護学部に係る教具・備品・図書等の整備を行います。	78
2)共焦点レーザースキャン顕微鏡更新	2)薬学部が教育・研究で使用している機器について経年劣化による取替更新を検討いたします。補助金が採択された場合に限り更新を行います。	54

以 上

〔 獨協中学・高等学校 〕

1. 財務の現状と課題

本校の財務は、平成 19 年度に黒字決算に転換以降順調に推移し、平成 21 年度からは「減価償却引当特定資産」への積み立てを開始、平成 22 年度には「退職給与引当特定資産」への積み増しも行う等、以来「基本計画」に沿い財務内容は着実に改善しています。

また、「基本計画」で前提条件としている生徒数、補助金等に大幅な未達や削減等、想定外の事案がなければ、順調に財務改善は進むものと考えます。

平成 29 年度予算においても、安定した収入を確保し、併せて諸経費の抑制等の諸施策を講じつつ、減価償却等で得られた内部留保により、減価償却引当特定資産への積み上げ等、今後見込まれる施設設備の改善・整備や校舎、体育館の再建築に対応できる、より強固な財務基盤の構築を目指します。

2. 主要方針

生徒の人間性、学力の一層の向上を目指す学校改革を、より強力に押し進めることによって、生徒の夢（将来の進路）を実現させるとともに、社会に貢献できる人材の育成を図り、熾烈な学校間競争を勝ち抜ける「魅力あふれる学校」作りを目指します。

3. 教学関係の主要事業計画

① アセスメント制度の活用

成績部門報告会議や部長会議の開催は、本校における教育実践の方向を周知徹底するものとして定着しました。今後は校長所信に基づく部門目標の更なる実現に向けて、より充実した報告と部局横断的な問題解決能力の向上を図ります。

② I C T 教育施設の充実

1 年間で掛けて検証してきたタブレットおよびプロジェクタの活用研究の成果を活かして、本格的な全クラス Wifi 環境の整備に取り掛かります。第 2 段階として、その環境をベースにして、カリキュラムやシラバスとの関連を見据えながら、授業研究ならびに教育機器研究を教務部と I C T 研究会を中心に行います。

③ 授業評価と授業研究

年に 2 回、生徒対象に授業アンケートを実施し、その結果を個々の教員および教科にフィードバックすることで、教員の授業力や生徒指導力の向上や改善を図ります。また、浮かび上がった問題点を共有化することで、今後の教育改善に活かします。

④ 新人研修の充実

本校では大量退職者時代を迎えており、今後新人教員の採用が続くことに

なります。今までの獨協教育で培われた校風・メソッド・スキルをいかに継承し、また新人教員個人が授業並びに生徒指導・保護者対応のスキルを上げていくが喫緊の課題となっています。その対応として、従来行われてきた管理職による研修に加えて、先輩教員による講習や外部組織による研修を、より体系的に行います。

⑤国際化と海外研修

ハワイ修学旅行・シアトルホームステイ・イエローストーンサイエンスツアーは本校のグローバル教育として定着しています。平成29年度からドイツ研修のプログラムが見直されて新たな段階に入ります。定評のある環境教育やホームステイ、ベルリン研修に加えて、ドイツの歴史・地理を学ぶツアーや文京区姉妹都市訪問などを検討します。

またケルン大学生の実習生受け入れを継続しつつ、英語ネイティブと共に、普段から外国人と親しめる環境の充実を図り、語学力やコミュニケーション能力の育成に力を入れます。

⑥環境教育

今まで発展させてきた獨協の環境教育施設を維持しつつ、学内だけの取り組みに終わらせないために、生徒が環境ファシリテーターとして周辺の小学校に出向き、環境教育の輪を広げていく試みを充実させます。

⑦中学入試募集広報

ホームページを見直し、外部への情報発信を強化します。平成28年度に新たに実施したプレミアム体験会は、より多くの教職員の協力が必要でしたが、それだけ好評を博する企画でした。このように以前にも増して、教職員間の情報共有を強化して広報活動に対するより深い理解を促し、一層の活動充実を図ります。

⑧チューター制度

チューターが待機する自習環境を整えつつ、生徒の自主的な学習を促します。今までは大学受験を意識して高3生の利用を想定してきましたが、今後はより多くの生徒に勉強環境を提供できるよう下級生の利用を促進します。

4. 施設・設備関係の主要事業計画

- ①ICT機能を活かした授業推進の為、教室のICT環境を、基本計画比1年前倒しで整備します。
- ②サーバーおよび印刷機・プリンターの一部を更新します。
- ③照明のLED化を進めます。
- ④体育館の電気設備（照明）を更新します。

主要事業計画
〔獨協中学・高等学校〕

単位 百万円

事業名	事業内容	29年度予算
1. 教学関係		
①アセスメント制度の活用	成績部門報告会議や部長会議の開催は、本校における教育実践の方向を周知徹底するものとして定着しました。今後は校長所信に基づく部門目標の更なる実現に向けて、より充実した報告と部局横断的な問題解決能力の向上を図ります。	2.7
②ICT教育施設の充実	1年間を掛けて検証してきたタブレットおよびプロジェクタの活用研究の成果を活かして、本格的な全クラスWifi環境の整備に取り掛かります。第2段階として、その環境をベースにして、カリキュラムやシラバスとの関連を見据えながら、授業研究ならびに教育機器研究を教務部とICT研究会を中心に行います。	15.0
③授業評価と授業研究	年に2回、生徒対象に授業アンケートを実施し、その結果を個々の教員および教科にフィードバックすることで、教員の授業力や生徒指導力の向上や改善を図ります。また、浮かび上がった問題点を共有化することで、今後の教育改善に活かします。	1.7
④新人研修の充実	本校では大量退職者時代を迎えており、今後新人教員の採用が続くことになります。今までの獨協教育で培われた校風・メソッド・スキルをいかに継承し、また新人教員個人が授業並びに生徒指導・保護者対応のスキルを上げていくが喫緊の課題となっています。その対応として、従来行われてきた管理職による研修に加えて、先輩教員による講習や外部組織による研修を、より体系的に行います。	0.4
⑤国際化と海外研修	ハワイ修学旅行・シアトルホームステイ・イエローストーンサイエンスツアーは本校のグローバル教育として定着しています。29年度からドイツ研修のプログラムが見直されて新たな	5.6

	段階に入ります。定評のある環境教育やホームステイ、ベルリン研修に加えて、ドイツの歴史・地理を学ぶツアーや文京区姉妹都市訪問などを検討します。 またケルン大学生の実習生受け入れを継続しつつ、英語ネイティブと共に、普段から外国人と親しめる環境の充実を図り、語学力やコミュニケーション能力の育成に力を入れます。	
⑥環境教育	今まで発展させてきた獨協の環境教育施設を維持しつつ、学内だけの取り組みに終わらせないために、生徒が環境ファシリテーターとして周辺の小学校に出向き、環境教育の輪を広げていく試みを充実させます。	1.0
⑦中学入試募集広報	ホームページを見直し、外部への情報発信を強化します。平成28年度に新たに実施したプレミアム体験会は、より多くの教職員の協力が必要でしたが、それだけ好評を博する企画でした。このように以前にも増して、教職員間の情報共有を強化して広報活動に対するより深い理解を促し、一層の活動充実を図ります。	3.0
⑧チューター制度	チューターが待機する自習環境を整えつつ、生徒の自主的な学習を促します。今までは大学受験を意識して高3生の利用を想定してきましたが、今後はより多くの生徒に勉強環境を提供できるよう下級生の利用を促進します。	2.0
2. 施設設備関係		
①ICT機器環境を備えた教室の整備	ICT機能を活かした授業推進の為、ICT環境を、基本計画比1年前倒して整備します。	(15.0)
②サーバー等の更新	サーバーおよび印刷機・プリンターの一部を更新します。	(教学②と共通) 6.9
③LED照明切替	照明のLED化を進めます。	15.0
④体育館電気設備更新	体育館の電気設備（照明）を更新します。	8.0

以上

〔獨協埼玉中学高等学校〕

1. 主要な方針・施策

「自ら考え、判断できる若者を育てる」という本校教育の基本方針に基づき、教育内容の充実、受験環境の整備に向けた改革を更に推進します。

また、併設大学への進学実績と他大学への進学実績を併せ持つ幅広い進路選択が可能な学校として、併設大学との連携強化等に引き続き取り組んでまいります。

2. 主要な事業計画

(1) 教学関係

① 国際理解教育の推進

中学で Levin Intermediate School 校(ニュージーランド)、高校で Penola Catholic College 校(オーストラリア)および Steinbart Gymnasium 校(ドイツ)の各姉妹校との交換留学を実施します。また、San Rafael Dominican University 校(アメリカ)にて語学研修を実施します。更に、個別の生徒の1年間に亘る留学の受け入れおよび送り出しを積極的に進めます。

② 自己点検評価とFD活動の推進

PDCA サイクルを通じて授業の向上を図るため、年度当初にシラバスを作成し、各授業の目標、教材、指導方法、進度等を明らかにします。これに基づき授業を行い、2学期末に生徒による授業アンケートを実施することで問題点を探り、3学期および翌年の授業の向上に役立てます。

③ 外国語教育の充実

「語学の獨協」の精神を受け継ぎ、使える英語、実践的な英語を身につけさせるために、英語に触れ英語を使用する機会を最大にします。また、上級段階では英語で学ぶ機会も設けます。

具体的には、中1から高3まですべての学年でネイティブ教員による授業を行い、20人以下の少人数とします。さらに、中2でのアメリカン・サマー・キャンプ、中3での多読プログラム、高1での全員参加型のスピーチコンテストなど、英語関連のイベントを充実させます。高2以上の上級レベルでは、英語を学習の手段とし、現代の諸問題を英語で学ぶ機会を設定します。これはネイティブ教員が中心になって、すべて英語で教えます。

どの学年でも英語の指導に当たっては、読む・書く・聞く・話すの4つの技能を総合的に伸ばすことを目指します。そのため、英検や GTEC、TOEIC などの外部試験の受験を積極的に進めます。

高校段階では、これまでどおりドイツ語の授業の提供を継続します。

④ 自習環境の構築

日常的な家庭学習を促す施策の一つとして、専用手帳を活用した勉強

マラソンを継続します。これにより、自らの家庭学習時間数を学年、クラス平均時間数と対比できるようにすると共に、担任によるコメントをフィードバックし、学習に対するモチベーションの維持・向上を図ります。

また、自学自習力の向上等を目的として、高校2年生の希望者を対象とした合宿によるサマーセミナーを実施します。

⑤ 環境教育

オカワカメによる中学棟の壁面緑化を、今年度も引き続き行います。

また、ビオトープの維持・整備を図ります。

(2) 管理運営関係

① インターネット関係

1) ホームページの充実

生徒募集活動効果の更なる向上を図るべく、訴求力のあるホームページ作りに引き続き努めると共に、積極的に活用し、情報発信力の一層の向上に注力します。

2) スクールWEBの監視

生徒プロフ、掲示板、裏サイトを検索、監視し、生徒のネットいじめ、トラブルの防止および個人情報の保護を図ります。

② ICTの一層の活用

引き続き、ICTの一層の活用に努め、個人情報の漏洩防止、情報の蓄積・共有化、情報伝達の効率化等を推進します。

③ 教務管理システムの円滑な活用による教務事務の効率化

平成28年度から運用を開始した教務管理システムの円滑な活用に取り組み、教務事務の一層の効率化を進めます。

(3) 施設関係

① 校舎の空調設備更新

経年劣化等による部分的な不具合事象も発生しており、順次、空調設備の更新を行います。

② 高圧受電設備改修

経年劣化による高圧受電設備の改修を行います。

③ 水飲み場(屋外設置分)のリフォーム・修繕

屋外に設置している水飲み場のリフォーム・修繕を行います。

(4) 設備関係

① 教育研究用機器備品の整備

楽器等教育用備品を購入します。

② 図書館の充実

選定図書を購入します。

③ その他の機器備品の整備

キャビネット等経年劣化した備品を購入します。

主要事業計画

〔獨協埼玉中学高等学校〕

単位:百万円

事業名	事業内容	29年度予算
1. 教学関係		
(1) 国際理解教育の推進 異文化体験を通じて の国際人の育成	中学でLevin Intermediate School 校(ニュージーランド)、高校で Penola Catholic College 校(オーストラリア)およびSteinbart Gymnasium 校(ドイツ)の各姉妹校との交換留学を実施します。 また、San Rafael Dominican University 校(アメリカ)にて語学研修を実施します。更に個別の生徒の1年間に亘る留学の受け入れおよび送り出しを積極的に進めます。	3.0
(2) 自己点検評価とFD活動の推進 授業の質的向上	PDCAサイクルを通じて授業の向上を図るため、年度当初にシラバスを作成し、各授業の目標、教材、指導方法、進度等を明らかにします。これに基づき授業を行い、2学期末に生徒による授業アンケートを実施することで問題点を探り、3学期及び翌年の授業の向上に役立てます。	1.5
(3) 外国語教育の充実 生徒の外国語力の向上	「語学の獨協」の精神を受け継ぎ、使える英語、実践的な英語を身につけさせるために、英語に触れ英語を使用する機会を最大にします。また、上級段階では英語で学ぶ機会も設けます。 具体的には、中1から高3まですべての学年でネイティブ教員による授業を行い、20人以下の少人数とします。さらに、中2でのアメリカン・サマー・キャンプ、中3での多読プログラム、高1での全員参加型のスピーチコンテストなど、英語関連のイベントを充実させます。高2以上の上級レベルでは、英語を学習の手段とし、現代の諸問題を英語で学ぶ機会を設定します。これはネイティブ教員が中心になって、すべて英語で教えます。どの学年でも英語の指導に当たっては、読む・書く・聞く・話すの4つの技能を総合的に伸ばすことを目指します。そのため、英検やGTEC、TOEICなどの外部試験の受験を積極的に進めます。高校段階では、これまでどおりドイツ語の授業の提供を継続します。	—
(4) 自習環境の整備 自学自習の促進	日常的な家庭学習を促す施策の一つとして、専用手帳を活用した勉強マラソンを継続します。これにより、自らの家庭学習時間数を、学年、クラス平均時間数と対比できるようにすると共に、担任によるコメントをフィードバックし、学習に対するモチベーションの維持・向上を図ります。	—

	また、自学自習力の向上等を目的として高校2年生の希望者を対象とした合宿によるサマーセミナーを実施します。	
(5)環境教育 壁面の緑化および ビオトープの維持・整備	オカワカメによる中学棟の壁面緑化を今年度も引き続き行います。また、ビオトープの維持・整備を図ります。	1.0
2. 管理運営関係		
(1)インターネット関係	インターネット関係 計	2.0
①ホームページの充実 情報発信力の向上	生徒募集活動効果の更なる向上を図るべく、訴求力のあるホームページ作りに引き続き努めると共に、積極的に活用し、情報発信力の一層の向上に注力します。	—
②スクールWEB監視 生徒プロフ・掲示板・ 裏サイトの検索、監視	生徒プロフ、掲示板、裏サイトを検索、監視し生徒のネットいじめ、トラブル防止および個人情報の保護を図ります。	—
(2)ICTの一層の活用 個人情報漏洩防止、 情報の蓄積・共有化、 情報伝達の効率化等	引き続き、ICTの一層の活用にも努め、個人情報の漏洩防止、情報の蓄積・共有化、情報伝達の効率化等を推進します。	—
(3)教務管理システムの 円滑な活用による教務 事務の効率化	平成28年度から運用を開始した教務管理システムの円滑な活用に取り組み、教務事務の一層の効率化を進めます。	—
3. 施設関係		
(1)校舎の空調設備更新	経年劣化等による部分的な不具合事象も発生しており、順次、空調設備の更新を行います。	40.0
(2)高圧受電設備改修	経年劣化による高圧受電設備の改修を行います。	10.0
(3)水飲み場(屋外設置分) のリフォーム・修繕	屋外に設置している水飲み場のリフォーム、修繕を行います。	3.0
4. 設備関係		
(1)教育研究用機器備品 の整備	楽器等教育用備品を購入します。	5.0
(2)図書館の充実	選定図書を購入します。	2.0
(3)その他機器備品の整備	キャビネット等経年劣化した備品を購入します。	2.0

以 上